

議論が全くかみ合わずに三時間が過ぎた。九月一〇日に寿都町が開いた、高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分場選定に向けた文献調査への応募に関する住民説明会の様子だ。当日は応募に対する反対意見しか出ず、町民の発言の度に拍手が起こり、片岡春雄町長は、時折いらだちに声を荒げながらの防戦一方となった。

前提がかみ合っていない。町長は、文献調査は最終処分場誘致には即結びつかず「核のごみが寿都に来るという前提から離れてほしい」と呼びかける。だが会場からは「切り離せない」という声が一斉に起こり「交付金をもろう以上、簡単に切り離せない」「国の事業の一環なのになぜ切り離せるのか」という意見が相次いだ。前提でかみ合わない以上、賛否は明確だが、町長は反対意見を「説明不足」と解釈し「国を信用してもらう手立てを」探し、再度説明会を開く構えだ。

ある町関係者は報道の前に、町長が「土地のない寿都にはどうせ最終処分場はこない」「秋までには複数自治体が手を挙げる。本命はそこにある」と話すのを聞いたという。八月中旬ごろの初期の取材ノートをめくると「一番に手を挙げることに意味がある。それだけでも貢献で堂々と交付金をもらう働きになる」（周辺町村と進める）洋上風力の国の特区から漏れた。国を振り向

## 核のごみ問題、根本議論から…

かせたい」「後に続く自治体が出る」とそれを匂わせる町長の文言も並ぶ。

彼には、自治体立候補の露払いとしての役割を果たすだけとの算段があるのかもしれない。だが、実際の法律上の枠組みは最終処分場を選ぶ国の事業だ。算段通りに事が進められる法的根拠もない。前提の違いは決して「説明不足」などではない確固とした反対意見だ。

◇ ◇ ◇  
 そもそも、もつと前の段階で議論の前提条件が整っていない。何より、地層処分そのものの安全性が確立されていない。同じく、道内に混乱をもたらした末に建設された幌延町の深地層研究センターで二〇〇一年から技術確立に向けた研究が進むが、昨年一二月、当初二〇年程度としていた研究期間は再延長に含みを持たせた実質的な無期限の延長となり、安全性の確立にはほど遠い段階だ。

さらに、核のごみは原子力発電から出た使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す過程の再処理で出る。この核燃料サイクルも、すでに破綻が明らかになっている。

◇ ◇  
 また、誘致の際に意見を求められるのは誘致市町村の首長と都道府県知事だけだ。今回の文献調査に至っては、手を挙げること自体に、都道府県知事の意見も聞く余地

が入らない。片岡町長は一時期「町外の人には黙っている」という趣旨の発言を繰り返していたが、核のごみ受け入れはひとたび事故が起これば、と考える近隣自治体が黙っていられるはずもない。

原発の再稼働を巡っては、近隣自治体がい意思表示できる仕組みを形作る動きも各地で起きている。国は消極的であくまで関与しない姿勢だが、福島第一原発事故を経て影響が広域に及ぶと学んだ後だ。広範囲な合意形成を行う仕組みが必要だ。

これらの大前提が解決されないままでの受け入れ議論には無理がある。

結果として、現在、過疎に悩む小さな町が、日本の原子力政策に対する国民の分断を町内の分断として抱える結果を生んでいる。町としての自治、判断を尊重するのはもちろん重要だが、自治体に交付金を前提に判断を押しつける類いの課題ではない。日本学術会議は二〇一五年の提言で、地層処分の議論のためには「将来へ核のごみを押しつける率直な反省」、そして福島第一原発事故と処理過程で損なわれた原子力行政への信頼関係回復が必要と指摘。そのうえで、市民参加に重きをおいた「核のごみ問題国民会議」を設置し広く議論すべきと提言した。まずは国民を挙げた原子力政策の根本議論から始めなければならない。

△限▽